

(様式第1)

番 号
年 月 日

建設大臣 殿

補助事業者の長 氏 名 ㊟

昭和 年度特殊建築物等防災改修促進事業費補助金交
付申請書

昭和 年度特殊建築物等防災改修促進事業費について、補助金の交付を受けたいの
で、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を
添え、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
特殊建築物等防災改修促進事業
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助事業の着手及び完了予定期日
着 手 昭和 年 月 日
完 了 昭和 年 月 日
- 4 交付申請額 千円
- 5 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分(別紙1)
- 6 附帯事務費の使途明細書 (別紙2)
- 7 添付書類
 - (1) 予算議決書の写し (別紙3)
 - (2) その他

別紙1 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業経費の配分					補助率	補助金額 交付申請額 ⑥ = ⑦ $\frac{1}{2}$	備考
対象特殊建築物等		限度額	避難施設設計 費用に要する費 用 ④ ⑤	補助対象 事業費 ⑥ = ④ × ⑤			
避難施設設計費	改修工事 所在地を(市町 村名)が企業は資 本金	千円	千円	千円	千円	千円	工事実施 予定期間 月・日 月・日
		千円	千円	千円	千円	千円	
	計	千円	千円	千円	千円	千円	
出店者等対策費	(1)所在地 名称(種類を(市町 村名)	休業日 全工事費 日(2) ① = ② × ③	休業日 数(2) ④ = ⑤ × ⑥	休業日 数(2) ⑦ = ⑧ × ⑨	休業日 数(2) ⑩ = ⑪ × ⑫	休業日 数(2) ⑬ = ⑭ × ⑮	補助率 補助金額 交付申請額 ⑯ = ⑰ $\frac{1}{2}$
		日	円	円	円	円	
	計	日	円	円	円	円	

附 帯 事 務 費	補 助 対 象 事 業 費 の 合 計 (c) = (a) + (b)	限 度 額 $(d) \neq c \times \frac{3}{100}$	附 帯 事 務 費 (e) (d)	補 助 率	補 助 金 交 付 申 請 額 (f) = (e) $\times \frac{1}{2}$
	千円	千円	千円	$\frac{1}{2}$	千円
				(z)	千円
総 計			千円		千円
					← (X) + (Y) + (Z)

- (1) 建物の名称とともに、用途別の種類を()書きで記すこと。
- (2) 改修工事を行う者が、饭店舗(仮病室)等によって営業を続ける場合には、「休業日数」は「改修工事に係る店舗等(病床)を使用しない日数」とする。
- (3) 対象特殊建築物等が、「出店者等が営業を行う特殊建築物等」である場合は、(3)は1,500円 / m²・日とし、(4)は休業店舗等の床面積とする。
- (4) 対象特殊建築物等が、「病院又は診療所」である場合は、(3)は7,000円 / 床・日とし、(4)は使用不能となる病床の数とする。
- (注) 補助事業費及び附帯事務費の算出にあたっては、2千円の倍数となるように端数を切り捨てるものとする。

別紙2 附帯事務費の使途明細書

区 分	金 額				使 途 明 細	備 考
	前回まで申請又は交付決定	今回申請分(増減額)	申請分	計		
備 品 購 入 費	千円	千円	千円	千円		
その他の諸経費	%	%	%	%		
合 計						

(注) 1 「使途明細」欄には、当該費目の積算基礎を明示し、分割申請により変動を生じた場合は、各費目毎にこの総額に対する使途明細を記入すること。

2 備品費の「使途明細」欄には、価格50万円未満のものについては「その他」として一括計上し、過年度より継続使用する同種の備品がある場合は備考欄に記入すること。

別紙3

会計名〇〇会計

予算議決書(抜すい)

歳入予算

(単位：千円)

財源 区分	区分 財源 内訳	特殊建築物等防災改修促進事業			
		当 初	回 補 正	回 補 正	計
		議 決 年 月 日	議 決 年 月 日	議 決 年 月 日	
		昭 和 年 月 日	昭 和 年 月 日	昭 和 年 月 日	
一般 財源	税 収 入				
特定 財源	国庫補助 金その他の 財源				
計					

歳出予算

(単位：千円)

予 算 科 目	特殊建築物等防災改修促進事業			
	当 初	回 補 正	回 補 正	計
	議 決 年 月 日	議 決 年 月 日	議 決 年 月 日	
	昭 和 年 月 日	昭 和 年 月 日	昭 和 年 月 日	
(目)				
(節)				

(記載上の注意)

- 1 用紙の大きさは、日本標準規格B—4とすること。
- 2 本表は当該申請事業に係る予算のみを抜すいして記載すること。
- 3 事業欄には、予算議決(補正を含む。)ごとに予算額および議決年月日を記載する。なお補正予定があれば〇月議決予定として記載すること。
- 4 歳出予算科目は(目)及び(節)まで記載すること。